

千葉県袖ヶ浦福祉センター保護者説明会(県・事業団共催)における主な御意見(概要)

※→以下は県又は事業団からの回答

(H28.3.26)

○見直しの評価は、利用者が安心して暮らしやすい生活をつくるためのものだと思うが、今後の方向性のところに保護者の意見の反映という言葉が無いので、もっと保護者の意見を反映してほしい。保護者会等の意見を聞いてセンターの運営に反映する仕組みにしてほしい。

また、現場の職員が安定して支援に取り組めるよう、職員の雇用確保の取組みも入れてほしい。

→保護者の皆さんの意見をうかがうためにこういった説明会を設けさせていただくとともに、その他に保護者会総会等にも参加させていただいており、このような場でいただいた意見を受けとめていきたい。第三者検証委員会の報告や見直しの進捗状況の評価では、利用者・保護者の意見のセンター運営への反映という点は触れられておらず、弱い部分だと思うので、どのようなことができるか今後考えていきたい。(県)

○移行を望んでいない保護者の方が多い。移行ありきで進めるのは違うと思う。そういった意見を十分聞いてほしい。

→多くの方が移行を望んでいない現状は承知しているが、移行を検討している方もおられ、保護者の皆さんに色々な施設等の情報提供をするのは県と事業団の責務と考えている。色々な情報を得た上で「移行したい」という方もいれば「やはりセンターで支援を受けたい」という方もいると思う。移行に納得のいかない方を無理に出すことは絶対ない。利用者・保護者の意向を尊重して進めていく。(県)

○利用者を外に出してセンターを縮小するという方針について、虐待問題の原因は施設が大きかったせい、というのが検証委員会の報告だが、そもそも原因が違うのではないというのが保護者の意見。センターを小さくすることで問題を解決できるとは思えない。県としてはどう考えているのか。

→管理者が目の届く規模にしてきめ細かな支援ができるようにする、というのが答申の方向性であり、県としてもその方向性に沿って進めていく。ただし、数合わせで無理やり外に出すということはない。利用者・保護者の皆さんに様々な形で利用者御本人によりよい支援とは何かを考える機会を提供し、利用者・保護者の皆さんの意向を尊重して進めていく。(県)

○答申では「大き過ぎて目が届きにくい」とは書いてあるが、それならセンター内の体

制を見直して、目が届きやすいようにすればよいのではないか。（定数半減という）
答申ありきの方向性ではないという理解でよいか

→センターの中の見直し・改善と県全体の受入れ体制の構築は同時並行で進めていくものと考えている。その両方を進めた上で、センター以外の場での支援を選ぶ人がいれば移行できるようにする。（県）

○進捗状況の評価の中で待機者の調査を行ったとあるが、結果が書かれていない。

モニタリングで看護師と話ができてとても良かった。細かな塗り薬等の相談にもものってもらい、状態がとても改善した。他の保護者の方も、モニタリングや個別支援計画の作成の時に看護師に医療面の意見を聞くとよいと思った。

自分の子は第1支援グループの寮にいるが、支援員さんがテキパキやってくれてありがたい。支援の質が向上していると思う。民間の施設の保護者からは、支援の質が落ちているのが悩みという話も聞く。介護業界が人材不足で成り手がいないから、どういう人でも雇わざるを得なくなっているのでは。

→施設入所希望の方が多いが、グループホームと合わせて約800人が待機しており、グループホームを整備して待機者数を減らしていく。来年は記載方法を検討する。

福祉職を選ぶ人が減っているのは承知している。他の課で福祉人材の確保に取り組んでいるので、そこと協力していく。質の確保については、県でも色々な研修を行っており、民間でも行っているので、周知等により質の確保を図っていきたい。（県）

○県は事件をきっかけに匙を投げて、県立施設ではなく民間に、ということだと思っている。県として、こういう重度の人を受け入れる施設を維持すべきではないか。民間でやっていないことを積極的に実施してはどうか。

→県立施設として必要な施設ではないかと思っている。事業団の見直し・改革も必要であり、理事運営会議に県も参加し、積極的に関与しながら見直しを進めていく。（県）

○30年度からは民間ということだが、民間に移譲したら年限を切って更新などはしないのか。

→業務委託の時代から平成18年度に指定管理者制度に代わった。指定管理者制度は色々な法人が競い、よりよい提案をした法人が選定される制度であり、民間移譲とは異なる。（県）

○民間に一度なったらもう代わらないのか。

→今回は2年間だが、本来は5年間等の期間で運営する法人を公募する。これまで
はたまたま事業団の一者応募であり、今回は事業団を非公募で指定したが、今後は
事業団も他の民間法人与競ってよりよい提案を出せるようにしてほしいと考
えている。(県)

○次回は5年の期間で公募することになるのか。

→指定の期間等は来年度1年かけて検討する。(県)

○保護者アンケートを取っているが、公表してはどうか。

→第三者検証委員会の答申の際のアンケートは公表している。保護者会役員会等
でも出している。(事業団)

○他で診療室が平成28年9月一杯で廃止という話を聞いたが、センターは重度の利用
者が多く他の医療機関に通院できるとは思えない。診療室の存否は大きなことだと思
うので、方向性が決まっているなら報告してほしい。

30年プロジェクトで若い職員を登用しているということだが、若い人に限らず支援
員の方は一生懸命やっていると。ただ、毎日同じことの繰り返しではモチベーシ
ョンが上がらないという話も聞いているし、30年プロジェクトに参加していない支
援員もモチベーションが上がるようにしてほしい。また、資格を取っても施設の中
では活かさないという意見も聞いているので、資格に意味を持たせるようにほしい。

→診療室は医療法上の施設で常勤の管理医が必要だが、なかなか引き受けていた
ける医師がいない状態。県にも協力してもらい、この1年間色々手を尽くして探
したが見つからなかったため、現在の管理医の先生に継続をお願いし、半年間は
継続いただけることとなった。現在も探しているが、どうしても見つからなかつ
た場合、外来診療を行う診療所としては休止せざるを得なくなる。引き続き医師
を探しつつ、休止になった場合のシミュレーションも行っており、両方の手立て
を考えている。保護者の皆さんもセンターに管理医として来ていただけそうな医
師を御存知であれば、是非御紹介いただきたい。

支援員にお褒めの言葉をいただきありがたい。職員の待遇改善に努力したいが、
平成18年度に指定管理者制度に代わった際に構築した仕組みに色々と課題が
あり、なかなか実施できなかった。職員の管理のためでなく、一生懸命やる人が
評価される仕組みをつくっていきたい。

県立と民間では職員配置等色々違いがある。例えば児童施設の国の職員配置基準
は4.3(児童):1(職員)で、千葉県では県の補助があるため2.0:1になって
おり、養育園では1.23:1になっている。そういった中で民間では必死にやって
いる。本来、県立・民間の別なく同じレベルのケアを受けられるべきだが、そう

なっていないため、基本的な問題として整理が必要。

事業団は人員配置では民間より恵まれているが、支援の内容としては人員配置が薄い民間より劣っている面もある。そういった現状がある中で、これだけの人員配置をしてこれだけのコストがかかったが、その分民間でみられない重度の方を受けてその方々により良い支援を提供していると発信できるようにしないと。また、センターでの支援方法等、成果を民間にも還元し、県全体のレベルアップをできるようにしていきたい。そういった事業団の存在意義をはっきりさせた上で、民間と手を携えて支援の質の向上を図りたい。保護者の皆さんには、一緒になって事業団を前に進めるために御協力をお願いしたい。(事業団)

○効率を考えるのはわかるが、民間ではみられない重度の方が集まっていることは考慮してほしい。虐待防止のために施設を小さくすることを目指すならそれでもよいが、診療室の件は、医療が必要な人が受けられるように、そこはしっかりと担保してほしい。

○他施設の保護者からは、支援の質が落ちているという意見があり、医療施設が是非ほしいという意見が多い。診療室が維持できるよう親も頑張らなければ。民間では日中の看護師しかいないところも多い。

うちの子どもは今は落ち着いており、他に行くより、今の寮の仲間や支援員の方と一緒に行けるグループホームを県でつくってくれるとよい。センターの近くにそういったグループホームを作ってくれば移行する。

→強度行動障害の方の入居するグループホームをモデル事業で整備したが、職員の常駐等負担がかかることがわかっている。今年度から、国でも強度行動障害の研修を受けた職員をグループホームに配置すると加算がつくようにする等、重度の方の支援にシフトしている。民間で重度の方の支援を担えるようにするためにはどうしたらよいか、今後検討していく。(県)

○民間ではうちの子どもは受けられないと思う。人見知りする子で今は落ち着いているが環境が変わるとこの状態は維持できない。県でグループホームを作ってセンターの利用者をそこに移してはどうか。移行させるといふなら、県が責任を持ってそういった施設を用意すればよい。

→受け皿が民間か行政かは議論の余地があると思うが、まずは民間での受入れ体制を整備することにしたい。(県)

○成人している子どもが養育園にいるが、児童福祉法の決まりで平成30年3月までしか児童施設にはいられないと言われており、とても不安。パーソナルサポーターや相談支援専門員もついているのは心強いが、民間の施設を当たっても断られている状態。

相談支援専門員等からは、念のために意見を聞くという言い方だが「県外の施設という考えはありますか」と聞かれた。「県内で」と答えると「では引き続き県内で探しましょう」とは言われるが、県から捨てられるような気持ち。隔週で帰省をしており、県外は無理。養育園の成人の利用者は更生園には入れないのか。

→県内に施設が無くお困りの現状はわかるが、更生園は新規入所の受入れを停止しており、更生園への入所はできない。県内に受入れ施設が無いのは課題であり、市町村等とも連携して県内で受入れ体制を整えられるよう努めていきたい。(県)

○今後も（養育園にいる成人している子どもの）行き先は探すが、行き先が見つからずに平成30年3月になってしまったらどうしたらよいのか。

→児童施設は本来児童の施設であり、特例で20歳以上の者の延長を認めているが、その延長規定が平成30年3月までとなっている。この延長の問題では、施設として成人の施設や児者併設の施設になるといった選択肢もあったが、養育園は児童の施設という方針を固めている。児童施設を運営する法人では成人の施設もあるところが多く、（児童施設にいる成人の利用者は）法人内の成人施設に移行するような形で進めているようだ。事業団も法人としてどうするのか検討しないといけないが、センターは県が設置した施設なので、県の考えもある。

また、これは養育園だけの問題ではなく、児童施設に成人の利用者が3割いるため、国としても何らかの落としどころが考えられないか、民間の障害児施設の団体からも働きかけている。国としてどうするのか、設置者である県はどうするのか、事業団としてはどうするのか、それぞれ考えないといけない。

今は行政処分として新規受入れ停止となっているが、それもいつ解除するのか。更生園からの移行が進まない現状を分析した上で、必要な対策を講じるようにしないといけない。法制度が変わったことで、利用者や保護者が路頭に迷うことがあってはいけない。東京都は土地が無いので、施策として秋田や青森に施設をつくってきたという経緯があり、相談支援専門員等はそういった状況を踏まえてそのような話をしたのだろう。移行に当たっては、千葉で生まれた人がどこで一番良い支援を受けられるかを中心に考えていく。自主事業の移譲でも同じような課題があった。事業団としても考え、見直し進捗管理委員会や県とも議論をしていきたい。(事業団)

○きめ細かな支援を目指して規模縮小を目指しているということだが、アドバンスながらの移譲先の佑啓会は利用者が千人というとても大きな法人。雇用維持等のためにそれなりの規模がいるのはわかるが、社会福祉法人としての適正な規模はどれくらいなのか。事業団は縮小で、一方で千人規模の法人に事業移譲するというのは（規模を縮小してきめ細かな支援を提供するという答申の方向性と）矛盾しており、合点がい

かない。定員を半減しなくても組織の変更等をすればよかったのではない。県内で重度の障害があって受入れ先が無く、困っている人を受け入れる方が先ではないか。

→目配りのきく体制が整っていることが重要であり、アドバンスながうらを移譲する佑啓会についても、有識者に意見をもらって移譲を決定した。

センターについては、個々の利用者・保護者の意向を尊重し、移行を希望する人が移行することで縮小できればと思っている。移行を望む方が移行できるよう、施設整備等により県内の受入れ体制も整備を図る。事業団内の改革は事業団が行い、県全体の体制構築は県が行うものと考えている。移行の進展等を見て最終的な目標を立てる必要があると考えており、適正な規模はそこで検討したい。(県)

→事業団は社会福祉法人としての役割を果たす上で理事会が十分に機能していなかったという問題がある。現場を知らない理事長が2～3年で交代するような状況が事業団創立以来続き、そういった組織としての問題が人事にも反映していた。事業団50年の歴史の中で、この2年で初めて民間の人間がトップになったことは、現場を大事にできる組織体制への変革のチャンスと思う。これまでやってきたことをしっかりと積み上げ、更に前に進めていくために今後2年間は正念場になる。見直し進捗管理委員会や県民に評価されるように現場から訴えていくことが大事。理事会・評議員会と現場が一体となって組織をつくる。不幸な事件で1人の少年の命を奪ったことを決して忘れず重い十字架とするとともに、この事件を契機に改めるべき部分を改めて前に進めたい。(事業団)